

平成22年度 政府予算案（大阪府関係）の決定内容【確定版】

平成21年12月28日
大阪府

【最重点提案・要望】

要望・提案事項	概算要求状況 ＜(8末)はH21年8月末段階の概算要求額＞	予算内容等	備考
<p>主要最重点項目</p> <p>地域主権の実現</p> <p>(1) 自治財政権の確立</p> <p>◇ 地方交付税総額の充実強化、地方一般財源総額の確保</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【「行政刷新会議」事業仕分け結果】</p> <p>地方交付税交付金</p> <p>⇒ (抜本的) 見直しを行う</p> </div> <p>◇ 国・地方税の税収割合の見直し、地方法人特別税の速やかな廃止</p> <p>◇ 課税自主権が発揮できる環境整備</p> <p>◇ 国直轄事業負担金の廃止</p> <p>◇ 国庫補助負担金等の廃止・縮小</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方交付税 総務省 (全) 16兆9,285億円 (H21)15兆8,202億円/(8末)15兆8,864億円 自治体に配分される「出口」ベースで7.0%増。 財源不足分は国・地方折半で補てんし、国負担分相当額(4兆3,207億円)について交付税率を引上げ3年間固定 ※従来の折半ルールによる国の加算分を交付税率で引上げ 三位一体改革で削減された地方自主財源の復元(所得税税源移譲額の交付税率相当額1兆1,512億円) ※全国知事会等が主張しているいわゆる「地方交付税の復元」とは別議論 <p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国と地方の役割分担の見直しと権限移譲 国土交通省 (概算要求段階。現在は方針未定) 道路・河川の権限移譲に伴う財政措置については、時限的な措置として、個別の箇所に対応した直轄事業における国負担率なみの交付金等の国による財政措置を、政府分権委員会や全国知事会の要望を踏まえつつ検討 ◆移管する方向で更に調整(6水系、81路線) ◆移管の可能性について引き続き協議(20水系、61路線) ○国直轄事業負担金の見直し 国土交通省 <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から維持管理負担金制度を廃止する。ただし経過措置として特定の事業に要する費用については平成22年度に限り徴収する(規模、基準等未定) 事務の合理化等を図るため、直轄事業の業務取扱費(退職手当、営繕宿舍費等)に係る地方負担制度を全廃し、併せて補助事業(公共事業)の事務費に対する国庫補助事業も全廃する。 ○暫定税率の見直し 国土交通省 【税制大綱(12/24)】 <ul style="list-style-type: none"> 現行の暫定税率は廃止、ただし税収落ち込み、財政状況悪化を踏まえ当分の間、揮発油税、地方揮発油税、軽油引取税について現在の税率水準を維持。【石油価格異常高騰時には、本則税率を上回る部分の課税停止措置を講じる】 環境税は平成23年度実施に向け検討 自動車重量税は暫定税率廃止し、暫定分の2分の1相当の税負担軽減化 	<p>(全) 16兆8,935億円</p> <p>※出口ベースで約1.1兆円(6.8%)増</p> <p>(臨時財政対策債と併せた実質的な地方交付税の総額は前年度から3.6兆円増の24.6兆円)</p> <p>※地方一般財源は前年度から0.3兆円増の59.4兆円</p>	
<p>(2) 自治行政権、自治立法権の確立</p> <p>◇ 国と地方の役割分担の見直しと権限移譲、国の出先機関の原則廃止</p> <p>◇ 国による画一的な義務付け・関与の見直し</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域主権戦略会議(第1回12/14) 「国のかたちをどういうモデルを目指すか」(橋下知事発言)、工程表(原プラン) 地域主権推進一括法案(平成22年3月 通常国会) 義務付け枠付け見直しの地方要望分を中心に42項目70条項を改正 平成22年夏 地域主権戦略大綱(仮称)制定 地域主権戦略会議(法制化)、国と地方の協議の場を通じて戦略大綱各事項を順次実現 義務付け枠付けの見直し、基礎自治体への権限移譲、補助金の一括交付金化、地方税財源充実確保、直轄事業負担金の廃止、地方政府基本法の制定、自治体間連携の自発的な形成、出先機関改革 義務付け枠付けの見直し 地方要望分のうち42項目70条項を次期通常国会で改正予定(一括法案) 残る事項は平成22年度夏以降処理・法制化 		

注) (全): 全国枠予算、(国): 国費ベース、(事): 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況 ＜(8末)はH21年8月末段階の概算要求額＞	予算内容等	備考
<p>最重点項目</p> <p>1. 国の責任において確保すべきセーフティネットの整備</p> <p>【救急医療・周産期医療・小児医療等の体制整備・制度の充実】</p> <p>◇ 適切な医師確保策の推進、医療機関の実態を踏まえた診療報酬制度の抜本的改善等</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>【「行政刷新会議」事業仕分け結果】</p> <p>診療報酬の配分（勤務医対策等）</p> <p>⇒ 見直しを行う</p> <p>〔・収入が高い診療科の見直し〕 〔・開業医・勤務医の平準化〕</p> <p>医師確保、救急・周産期対策の補助金等（一部モデル事業）</p> <p>⇒ 予算要求の縮減（半額）</p> <p>〔診療報酬の見直しとも関連〕</p> </div> <p>【福祉・介護人材不足の解消】</p> <p>◇ 介護職員の処遇改善に向けた抜本的な方策・必要な財源措置等</p> <p>【福祉医療費公費負担制度の創設等】</p> <p>◇ 国による福祉医療費公費負担の早期制度化、地方単独事業に対する財政措置等</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>※ 予算額は行政刷新会議における資料を基に類推により作成 (全て全国枠)。なお、診療報酬改定については、年末までの予算編成過程において検討とのこと。(事項要求)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療体制の充実・強化 (200億4,300万円) (全) 152億円 ○救急医療機関の連携強化(新) (1億1,600万円) (全) 0.61億円 ○二次救急医療体制の充実・強化 (44億7,200万円) (全) 6.8億円 ○ドクターヘリ導入促進事業の拡充・強化 (29億9,300万円) (全) 28億円 ○重篤な小児救急医療を担う医療機関に対する受入体制の充実(新) (5億9,200万円) (全) 3.1億円 ・周産期医療体制の充実・強化 (119億600万円) (全) 87億円 ○周産期母子医療センター等の充実・強化 (111億8,200万円) (全) 58億円 ・災害医療体制の充実・強化 (5億9,700万円) (全) 0.75億円 ・医師不足診療科の医師の育成・確保のための支援 (68億7,700万円) (全) 51億円 ・医師の地域偏在是正に向けた取組に対する支援 (85億7,700万円) (全) 12億円 ・女性医師等の離職防止・復職支援 (49億7,000万円) (全) 25億円 <p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉・介護サービス従事者の確保の推進 (全) セーフティネット支援対策等事業費補助金 631億円(8末:631億円)の内数 ○福祉・介護人材確保緊急支援事業 ○福祉人材確保推進事業 <p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の国民健康保険助成に必要な経費 (全) 3兆3,188億5,431万円 (H21)3兆1,273億620万円/ (8末)3兆3,148億9,112万円) ・国保組合の国民健康保険助成に必要な経費 (全) 3,324億8,491万円 (H21)3,318億4,598万円/ (8末)3,324億8,873万円) 		

注) (全): 全国枠予算、(国): 国費ベース、(事): 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況 <(8末)はH21年8月末段階の概算要求額>	予算内容等	備考
<p>2. 都市間格差の現状を踏まえた都市基盤整備の推進</p> <p>【関西国際空港】</p> <p>◇ 関空会社の財務構造の抜本的改善策、低コスト国際物流基地の整備等</p> <p>◇ 2期事業の着実な推進</p> <p>◇ 「なにわ筋線」などアクセス改善の早期実現</p> <p>◇ 航空ネットワークのさらなる充実</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【「行政刷新会議」事業仕分け結果】</p> <p>関西国際空港株式会社補給金</p> <p>⇒ 凍結</p> <p>〔伊丹を含めた抜本的解決策が得られるまで凍結〕</p> </div> <p>【幹線道路ネットワーク】</p> <p>◇ 新名神高速道路・大阪都市再生環状道路等の整備推進</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【「行政刷新会議」事業仕分け結果】</p> <p>道路整備事業</p> <p>⇒ 予算の見直し</p> <p>〔事業評価厳格化やコスト縮減、道路構造令の規定の柔軟化等により、予算の見直しを行う。〕</p> </div>	<p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>・ 関空会社の財務構造改善</p> <p>○関西国際空港株式会社補給金</p> <p>(国) 160億円 (H21)90億円/(8末)160億円</p> <p>・ 建設事業費</p> <p>○二期島の建設事業費</p> <p>(国) - (H21) - / (8末) -)</p> <p>※限定供用にかかる用地造成事業のうち、未完成の護岸嵩上げ工事等を行う事業費 約35億円</p> <p>(うち国費約23億円 措置済み)</p> <p>・ 国直轄事業 (関空分)</p> <p>○航空保安施設の更新等</p> <p>(国) 13億円 (H21)29億円/(8末)21億円</p> <p>◆概算要求の状況 国土交通省</p> <p>・ 道路関係予算 (国費) 1兆4,200億円</p> <p>→対前年度比15%減</p> <p>(H21) 1兆6,645億円/(8末)1兆9,390億円</p> <p>※この他に、地域活力基盤創造交付金 (国費 7,520億円 (対前年度比20%減)) があり、地方の実情に応じて道路整備に充てることができる。</p>	<p>(国) 75億円</p> <p>※大阪国際空港との関係を含めた抜本的解決策を平成22年6月には得ることとし、当該抜本的解決策が得られた場合において交付</p> <p>(国) -</p> <p>※限定供用にかかる用地造成事業のうち、未完成の護岸嵩上げ工事等を行う事業費約35億円</p> <p>(うち国費約23億円 措置済み)</p> <p>(国) 13億円</p> <p>(国) 1兆2,464億円</p> <p>※この他に、道路の補助事業の一部や他の補助事業等を統合し、社会資本整備総合交付金 (仮称) (国費2兆2,000億円)を創設。</p>	

注) (全): 全国枠予算、(国): 国費ベース、(事): 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況 ＜(8末)はH21年8月末段階の概算要求額＞	予算内容等	備考
<p>(2) 安全なまち大阪の確立に向けた警察力の充実・強化</p> <p>◇ 警察活動基盤の整備</p>	<p>◆概算要求の状況 警察庁</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察活動基盤の整備 (全) 271億300万円 (H21)301億400万円/(8末)416億7,500万円) ○人的基盤の充実強化 (全) 6億4,100万円 (H21)5億3,900万円/(8末)6億4,100万円) <ul style="list-style-type: none"> ・地方警察官の増員 増員数868人 (8末: 868人) ○警察活動基盤充実強化のための施策の推進 (全) 9,600万円 (H21)1億3,000万円/(8末)9,600万円) ○装備資機材・警察施設の整備充実 (全) 263億6,600万円 (H21)294億3,500万円/(8末)409億3,800万円) <ul style="list-style-type: none"> ・警察基幹通信網の再編整備 ・現場執行力強化のための資機材の整備 ・警察活動の拠点たる基盤整備の整備 ・新型インフルエンザ対策の推進 	<p>(全) 263.2億円</p> <p>(全) 5.9億円</p> <p>地方警察官の増員 (全) 868人 (うち大阪102人)</p> <p>(全) 0.9億円</p> <p>(全) 256.4億円</p>	
<p>(3) 新エネルギー・バイオ等先端産業関連施策の大阪への集中投資</p> <p>◇ 電気自動車のためのインフラの整備等</p>	<p>◆概算要求の状況</p> <p>経済産業省</p> <p>○地域エネルギーマネジメントシステム開発事業(新規) 太陽光発電等の新エネや電気自動車等のエコカーを大量導入するための「スマートグリッド」の基盤となる「エネルギー需要制御システム」の開発を支援</p> <p>内閣府</p> <p>－ 億円(構造改革特区分)</p>	<p>(全) 11.0億円</p>	
<p>◇ 新医薬品承認審査の迅速化に向けた規制改革</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本年6月に内閣府へ「新医薬品(承認後)にかかるGMP調査の実施主体の拡大」について、第15次構造改革特区提案。 ・国より、「各自治体の意見も踏まえつつ、速やかに評価を行い、結論を得るべく、検討してまいりたい」との最終回答を得、大阪府からの提案が認められた(10月)。 		

注) (全): 全国枠予算、(国): 国費ベース、(事): 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況 ＜(8末)はH21年8月末段階の概算要求額＞	予算内容等	備考
<p>4. 迅速かつ効果的な新型インフルエンザ対策の推進</p> <p>◇ 今回の新型インフルエンザの発生に伴う発熱外来の設置などの府が講じた対策への財政支援、修学旅行延期等によるキャンセル料への配慮、カウンセラー配置に対する財政支援</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>※ <u>新型インフルエンザへの万全な対応については、年末までの予算編成過程において検討とのこと。(事項要求・詳細は不明)</u></p> <p>【参考：8月末段階の概算要求状況】 ※全て(全)</p> <p>○医療提供体制の構築 (8末:54億円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザ患者入院医療機関施設・設備整備事業(新) (8末:32億円) ・感染症外来協力医療機関設備整備事業 (8末:16億円) ・新型インフルエンザ対策事業(協議会設置、診療従事者訓練・研修、情報共有のための説明会開催、発熱相談窓口の設置) (8末:6億円) 	<p>◇医療提供体制の整備 (全) 41億円</p> <p>◇検疫実施のための体制強化 (全) 1.1億円</p>	
<p>◇ 経済的影響を踏まえた中小企業向け融資制度の創設などの適切な支援措置</p>	<p>◆予算項目以外の状況 経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型インフルエンザによる影響を受け、売上が減少している事業者が緊急保証制度が利用できるよう、認定要件が緩和された。(H21.6.5～) ・新型インフルエンザの影響を受けている映画館・劇場等が緊急保証制度の指定業種に追加された。(H21.6.23～) 		
<p>◇ 今後新たな新型インフルエンザが発生した場合の早期の医学的知見の提示、医療機関が安心して感染患者を受け入れられる必要な措置、発生早期の段階におけるワクチン開発・接種できる体制の確立、抗インフルエンザウイルス薬のさらなる確保など万全な措置</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>※ <u>新型インフルエンザへの万全な対応については、年末までの予算編成過程において検討とのこと。(事項要求・詳細は不明)</u></p> <p>【参考：8月末段階の概算要求状況】 ※全て(全)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○プレパンデミックワクチンの製剤化等 (8末:9.5億円) ○新型インフルエンザワクチンの買上 (8末:60億円) ○抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄 (8末:1.1億円) 	<p>◇新型インフルエンザワクチンの買上 (全) 10億円</p> <p>◇抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄 (全) 3.6億円</p>	
<p>◇ 動物由来感染症の拡大を未然に防止するための大阪府立大学における確定診断の権限設定</p>	<p>◆予算項目以外の状況 農林水産省</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年6月の「提案・要望」に併せて「環境農林水産に関する国の施策に関する提案・要望」により、部長が同内容を農林水産省へ提案・要望。 ・事務レベルにより国の担当課と協議を実施中。 		

注) (全)：全国枠予算、(国)：国費ベース、(事)：事業費ベース

【緊急要望（12月）による追加項目＜政権公約・事業仕分け関係等＞】

要望・提案事項	概算要求状況	予算内容等	備考
<p>＜＜政権公約関係＞＞</p> <p>◇ 子ども手当の地方負担</p> <p>◇ 公立高校無償化</p> <p>◇ 低所得者世帯の高校生の授業料実質無償化</p>	<p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>(全) 2兆1,279億円</p> <p>※ 事業主負担や地方公共団体の負担など制度のあり方や経費の取り扱いについては、予算編成過程で検討。</p> <p>◆概算要求の状況 文部科学省</p> <p>(国) 4,624億円</p> <p>①高等学校等就学支援金 4,501億円</p> <p>国公立高校生のいる世帯に対し、授業料相当額(118,800円以内)を助成し、実質的に授業料を無料にするるとともに、私立高校生のいる世帯に対しても同等額(低所得世帯に対しては、237,600円以内)を助成。</p> <p>＜年収＞ ＜助成額＞</p> <p>500万円未満 237,600円</p> <p>500万円以上 118,800円</p> <p>②高校奨学金 123億円</p> <p>入学時に必要な経費などを対象とする給付型奨学金</p>	<p>(国) 1兆4,722億円</p> <p>※ 児童手当制度を存続させた上で地方負担あり</p> <p>(国) 3,933億円</p> <p>①(全) 3,933億円</p> <p>※公立高校生のいる世帯に対しては授業料不徴収。</p> <p>※私学の低所得世帯への増額助成について、年収の基準・助成額の縮減が行われた。</p> <p>＜年収＞ ＜助成額＞</p> <p>250万円未満 237,600円</p> <p>350万円未満 178,200円</p> <p>350万円以上 118,800円</p> <p>②(全) 0億円</p> <p>※ 既存の基金を活用できるよう制度改正を財務省へ折衝中</p>	
<p>＜＜事業仕分け関係＞＞</p> <p>◇ 府民生活の安全・安心確保や教育・子育て、大阪経済の活性化のため必要な事業等についての措置等</p>	<p>◆概算要求の状況(主なもの)</p> <p>※ <<>>内は行政刷新会議の結論</p> <p>【セーフティネットの整備に関するもの】</p> <p>・医師確保、救急・周産期対策の補助金等 厚生労働省</p> <p>(全) 574億円 <<予算要求の縮減(半額)>></p> <p>・障害者保健福祉推進事業費(工賃倍増5か年計画支援事業) 厚生労働省</p> <p>(全) 15.4億円 <<予算要求の縮減(半額)>></p> <p>・介護予防事業(地域支援事業の一部) 厚生労働省</p> <p>(全) 200.9億円 <<予算要求の縮減>></p> <p>【基盤整備に関するもの】</p> <p>・農道整備事業 農林水産省</p> <p>(全) 168.7億円 <<廃止>></p> <p>・田園整備事業 農林水産省</p> <p>(全) 6.4億円 <<廃止>></p> <p>・道路整備事業 国土交通省</p> <p>(全) 1兆136.8億円 <<予算要求の縮減(10~20%)>></p> <p>・直轄国道の維持管理 国土交通省</p> <p>(全) 2,325.7億円 <<予算要求の縮減(10~20%)>></p> <p>・直轄河川・直轄ダムの維持管理 国土交通省</p> <p>(全) 1,254.9億円 <<予算要求の縮減(10~20%)>></p> <p>【教育・子育てに関するもの】</p> <p>・全国学力・学習状況調査の実施 文部科学省</p> <p>(全) 36.2億円 <<予算の大幅な削減>></p> <p>延長保育事業 厚生労働省</p> <p>(全) 440億円(次世代育成支援交付金・府負担なし)の内数 <<見直し>></p>	<p>(全) 308億円</p> <p>(全) 7.9億円</p> <p>(全) 地域支援事業 738億円の内数</p> <p>(全) 廃止</p> <p>※継続事業は農山漁村地域整備交付金(仮称)に統合</p> <p>(全) 廃止</p> <p>※継続事業は、農山漁村地域整備交付金又は既存事業での対応を検討中</p> <p>(全) 9,822億円</p> <p>(全) 1,628億円</p> <p>(国) 補助事業を含めた予算額 1,391億円の内数</p> <p>(全) 32.9億円</p> <p>(全) 199億円</p> <p>※次世代育成支援交付金から事業主拠出金財源(府負担=1/3)による実施に変更</p>	

注) (全): 全国枠予算、(国): 国費ベース、(事): 事業費ベース

要望・提案事項	概算要求状況	予算内容等	備考
<p>◇ 後期医療制度等の社会保障制度の見直し</p> <p>◇ 特定疾患治療研究事業の超過負担解消</p> <p>◇ 緊急保証制度の延長措置・対象業種拡大</p> <p>◇ ふるさと雇用再生特別基金事業等増額・要件緩和</p>	<p>【経済の活性化に関するもの（新エネルギー・バイオ関連等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的クラスター創成事業 文部科学省 (全) 79.4 億円 <<廃止>> ・新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金 経済産業省 (全) 388.5 億円 <<予算要求の縮減(半額)>> ・住宅用太陽光発電導入支援対策費補助金 経済産業省 (全) 412.4 億円 <<予算計上見送り>> ・民生用燃料電池導入支援補助金 経済産業省 (全) 80.0 億円 <<予算要求の縮減(1/3程度)>> ・地域バイオマス利活用交付金事業 農林水産省 (全) 64.0 億円 <<予算要求の縮減(1/3程度)>> <p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度関係経費 (全) 3兆8,145億9,668万円 (H21)3兆6,640億1,327万円/ (8末)3兆8,153億998万円 <p>○平成21年度2次補正予算 低所得者・被用者保険の被扶養者であった方の保険料軽減の継続 (全) 798億円</p> <p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>【難病対策】※10月の概算要求額は不明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・難治性疾患に関する調査・研究の推進 (H21)100億円/(8末)100億円 ・難病患者の生活支援等の推進 (H21)1,358億円/(8末)1,537億円 うち特定疾患治療研究事業 (全) 265億円 <p>◆概算要求の状況 経済産業省</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急保証制度等の万全な実施 (全) 81億円 <p>○平成21年度2次補正予算 「景気対応緊急保証」の創設等 (全) 8,641億円 22年3月末で期限切れを迎える現行の緊急保証制度について、その対象業種の指定基準や、利用企業の認定基準を改め、現下の厳しい経済状況において、例外業種を除き、全業種の中小企業が利用可能となるような、使い勝手を高めた保証精度に変更する。 (22年度末までの時限措置) ※保証枠を6兆円追加し、36兆円とする。</p> <p>◆概算要求の状況 厚生労働省</p> <p>○平成21年度第2次補正予算 「重点分野雇用創造事業(仮称)」の創設(全)1,500億円 介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用等の分野における新たな雇用機会の創出、地域ニーズに応じた人材育成を推進。</p>	<p>(全) 79.4 億円</p> <p>※「イノベーションシステム整備事業」内の「地域イノベーションクラスタープログラム」の事業として再構築</p> <p>(全) 344.8 億円</p> <p>(全) 401.5 億円</p> <p>(全) 68 億円</p> <p>(全) 33 億円</p> <p>(全) 3兆7,746.8 億円</p> <p>(全) 100 億円</p> <p>(全) 1,973 億円 うち特定疾患治療研究事業 (全) 272 億円</p> <p>(全) 81 億円</p> <p>(全) 81 億円</p>	

注) (全)：全国枠予算、(国)：国費ベース、(事)：事業費ベース